

# 派遣先：茨城県常陸太田市

「持続可能な魅力溢れるふるさと 常陸太田」の実現を目指して

派遣者氏名： 田中慈和  
 派遣元： 経済産業省  
 派遣先での役職： 副市長

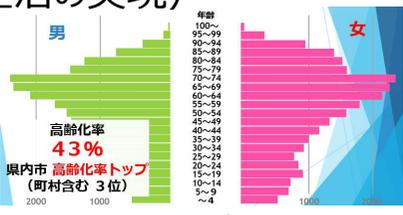
## 派遣先の概要

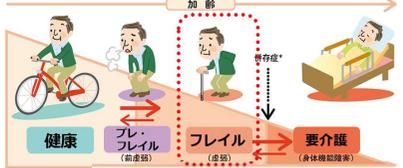
○ 常陸太田市について  
 茨城県の最北部にあり、県内最大の面積（372km<sup>2</sup>）を有する市です。南北に長く（約40km×約15km）、南部は開けた水田地帯、北部は阿武隈山系の一部で、総面積のうち76%を森林が占めています。  
 市内には歩行者専用で国内最大級（375m）の「竜神大吊橋」があり、高さ100mのバンジー・ジャンプやカヌー等のアクティビティも楽しめます。さらに、自然の豊かさを活かした市内各所にあるキャンプ施設、全国トップクラスのアルカリ度（PH10.1）を誇る温泉、戦国武将佐竹氏や水戸徳川家ゆかりの史跡、古い街並みを残す商店街などもあり、映画やドラマの撮影もよく行われています。  
 また、常陸青龍（ぶどう）や星霜柿などの地域ブランド製品のほか、梨などの果物、農産物、地酒に加え、玄そばの最高峰の品質といわれる「常陸秋そば」発祥の地ならではの多くのそば店など、魅力あふれる街です。



## 派遣先が抱える問題意識

○ 災害への備え、公共交通体系の構築（安全安心なまちづくり）  
 令和元年・5年の台風による大雨で土砂被害が起きるなど、急傾斜地や道路等の対策が必要です。  
 本市の広さや山間地域が多いといった地域特性に加え、少子・高齢化も考慮した公共交通体系の構築が必要です。  


○ 高齢化の進展（健康で快適な市民生活の実現）  
 高齢化（42.7%）が進む中、加齢による体力・気力の衰え（フレイル）予防や市民の健康づくり推進が必要です。  


○ 少子化・人口減少  
 約4.5万人（令和6年4月）の人口は約1,000人/年のペースで減少しており、少子化・人口減少対策と、高い未婚率の改善、移住・定住の促進が必要です。  


○ 活力ある産業づくり  
 主要産業である農林畜産業の振興、中小企業支援に加え、交流人口の拡大等による産業活性化が必要です。  


○ その他  
 DXの推進、カーボンニュートラルへの取り組みやふるさと納税の強化、4市町村による合併20年を経て、重複・老朽化が進む公共施設の見直し、経営の厳しい第三セクターの見直しが必要です。  
  


## 取り組み内容

### ○ 安全安心なまちづくり

内水対策として排水ポンプ車を2台整備したほか、急傾斜地の対策工事を進めています。また、避難時に支援が必要な方に持出しリュックを配布しています。その他、次世代モビリティを活用したまちづくりを進めています。



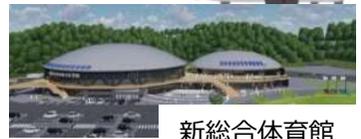
### ○ 健康で快適な市民生活の実現

高齢者へのスマートフォン取得促進事業に加え、市内各所でスマホ教室を実施しています。また、市内運動施設の整備も進めています。



### ○ 少子化・人口減少対策

婚活ツアー等による出会いの場の創出、AIマッチングシステムの活用による結婚推進事業、移住定住促進や企業誘致を進めています。



新総合体育館

### ○ 活力ある産業づくり

地域おこし協力隊の活用による新規就農者の育成。特色あるイベントの開催など、果樹園をはじめ観光施設への誘客や、本市発祥の常陸秋そばのリブランド化に取り組んでいます。



土地区画整理事業地

### ○ その他

行政情報アプリやデジタル地域通貨を導入したほか、ふるさと納税の取り組み強化、公共施設の統廃合や第三セクターの在り方について検討を進めています。



## 取り組みにあたっての苦労・成功体験

### ○ 安全安心なまちづくり

排水ポンプ車の整備・運用訓練、急傾斜地の対策工事を着実に進める共に、避難時要支援者のため、名簿整備、支援者の保険加入等を行いました。自動運転EVバスを2台整備し、住宅地、駅、商業地の定常運行を開始。公共交通再編の取り組みでは国土交通大臣表彰を受賞しました。



### ○ 健康で快適な市民生活の実現

フレイル予防のため200人を超える個人宅への訪問、民間事業者との弁当開発、「長生き上手音頭」による運動などの一連の取り組みが厚労省老健局長賞を受賞しました。



### ○ 少子化・人口減少対策

土地区画整理事業の進捗により、500名以上の雇用創出のほか、イベント等を通じたカップル・婚姻が成立。また、市の生乳で生産するチーズ5種全てが国内コンテストで受賞。



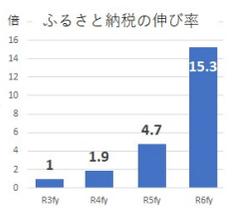
### ○ 活力ある産業づくり

就農等支援により新規就農者4名、新規参入4社に繋がったほか、市最大の観光施設である竜神大吊橋に太陽光発電によるライトアップを整備。



### ○ その他

ふるさと納税は3年で15倍超に増加、第三セクターの整理に向けた報告書の取り纏め、簡易水道の統合と料金の見直しを進めることができました。



## 今後の展開

○ 令和6年度は、本市の市制施行70周年・市町村合併20周年という記念の年で、記念式典やさまざまなイベントを開催するとともに、永年の課題であった公共料金の見直しや施設の閉鎖、第三セクターの経営改善に向けた検討も進みました。こうした取り組みが継続・実施されることで、「持続可能な魅力溢れるふるさと 常陸太田」の実現に繋がることを期待しています。



# 派遣先：茨城県大子町（だいごまち）

派遣者氏名：小林 一也

派遣元：経済産業省

派遣先での役職：観光商工課長補佐

## 過疎地域における観光・商工分野での取組み

### 派遣先の概要

- 人口は約1.4万人（高齢化率は県内最高の約50%）。県内ワーストの人口減（2050年に▲60%）が予測されている。
- 全域が過疎地域に指定。
- 事業者数は1,000者弱。小規模な事業者が多い。なお、町商工会の組織率は高い。豊富な水源や年/日間の寒暖差を活かした農林業や、日本三名瀑である袋田の滝、レトロなまちなみ・建造物や特産品（観光りんご園等）を活かした観光産業の割合が高い。
- R4～5年度に関東経済産業局及び周辺2市と産業振興等包括的連携協定を締結していた。



### 派遣先が抱える問題意識

- 社会減及び自然減の人口減少による地域経済への影響（その行く先は消費の減少、空き家・空き店舗の増加、現場や新分野進出の人材不足、後継者不足といった悪循環）
- 町総合戦略の基本方針として「仕事」「人の流れ」「結婚・出産・子育て」「地域づくり」を掲げ、重点プロジェクトとして、
  - ① 戦略的なタウンプロモーション
  - ② 商店街及び防災道の駅等を軸とした交流・定住
  - ③ デジタル活用促進
 を設定（派遣者は主に②に従事）。



## 取り組み内容

### ○ 観光客数・消費額増加に向けた観光振興

- ・デジ田拠点を活用し、県と連携し防災道の駅(県内唯一)整備を推進 ①
- ・デジ田推進を活用し、レトロな商店街における空き店舗活用等戦略(民主体の)を策定 ②
- ・デジ田推進を活用し、県と連携したサイクルツーリズム(イベント実施等)の推進
- ・県と連携しインバウンド向けハード整備・PR ③
- ・内閣府企業版ふるさと納税制度(人材派遣型)を活用し民間事業者や、県域を超えた近隣自治体との連携促進
- ・町営観光施設の見直し(改修優先度の精査、提供サービスの縮小、値上げ)、収益性に基づく出資法人の見直し

### ○ 事業者の経営安定化・活性化に向けた支援

- ・全町内事業者を対象としたアンケート実施による実態可視化
- ・個社支援(高頻度での事業者訪問、町・国補助金の活用促進)
- ・経産省自治体補助金等を活用し勉強会・セミナー実施(創業、事業承継、販路開拓、知的財産、国補助金等をテーマに)
- ・経産局と連携し、事業者を率いて関東圏内の先進地を視察
- ・経産局地域の人事部事業も活用し、首都圏複業人材や留学生・大学生インターンシップ実施により、事業者の人事課題解決及び関係人口の拡大

## 今後の展開

- 上記取り組みをプロパー職員に引き継ぎ、町総合戦略の方向性に沿って外部とも連携し各事業を推進する。これにより、人口減少による地域経済への影響の最小化を図る。

## 取り組みにあたっての苦労・成功体験

- 業務量として、スタッフ職ではなくライン職(左記のほか発注・予算・議会対応等の総括業務や人事評価等の管理職業務もあり)であったため繁忙であった。そこで、課内・他課や出向元(国)・県庁とのコミュニケーションの頻度を高めることで対応した。なお自身で手を動かした結果として、よそ者評論家とはならず庁内や事業者から信頼を得ることに繋がった側面もある。
- 業務の質として、ルーティン業務に加えて新たな(or数十年ぶりの)業務に取り組むことが多く、特に後ろ向きと捉えられがちな見直し業務において反対意見への対応や機運醸成等に苦労した。そこで、RESAS等を用いた定量的な分析提供のみならず、数十年前からの経緯も把握した上で感情に訴求した説得も併せて行うことで、左記に示す様な整備、町営施設料金改定、事業者支援体制の構築等に至ることができた。
- なお、小規模な自治体ということもあり、幹部や各課との情報共有・意思疎通は図りやすく、よそ者目線を活かしつつ効率的な業務遂行を行うことができた面もある。





## 「あふれる笑顔のまち村上」の実現に向けて

### 派遣先の概要

#### ○村上市の概況

- ・新潟県の北端に位置し、県内最大の面積（面積1,174km<sup>2</sup>のうち森林面積は85.2%を占める）
- ・平成20年4月1日に村上市、荒川町、神林村、朝日村及び山北町の新設合併により誕生
- ・人口：5万3千人強（令和7年3月1日現在）
- ・「村上祭の屋台行事」(国の重要無形民俗文化財) 7月6・7日開催  
令和5年12月にユネスコ無形文化遺産の拡張提案候補に選定（令和7年11月頃ユネスコにおいて審議見込み）



村上祭の屋台と村上城跡

#### ○土地形状別の特色

##### 【海岸部】

- ・海岸線は50kmに及び、国の名勝天然記念物に指定されている延長11kmの「笹川流れ」、日本海に沈む夕日を眺めながらお湯につかることができる「瀬波温泉」などがある。
- ・鮭、白皇鮭、越後本ズワイ、岩ガキなど水産資源が豊富

##### 【平野部】

- ・主に岩船米（魚沼産や佐渡産コシヒカリとともに新潟米3大ブランドの一つ）を生産する水田が広がる。

##### 【中山間部】

- ・農業集落であるとともに、市の北部を中心に県内随一を誇る良質な木材や林産材の生産地帯となっている。

### 派遣先が抱える問題

#### ○人口減少・空き家の増加

- ・平成20年の市町村合併時に約7万人であった人口が、令和27年には約3万6千人（合併時の約半数）に減少すると推計されている。
- ・転出数が転入数を上回る社会減の状況が続いている。
- ・大学などへの進学や就職をきっかけとした、若者、特に若い女性の市外への流出が多い。
- ・人口減少に伴って、適正な管理のなされていない空き家が増加している。

#### ○ゼロカーボンシティの実現

- ・令和3年6月に、2050年度までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」に取り組むことを表明した。
- ・令和5年2月に、ゼロカーボンシティ実現に向けて、2030年度までに取り組むべき施策の方針を示す「村上市ゼロカーボンビジョン」を策定し、豊富な森林資源を活用した「木質バイオマスエネルギーの地産地消」等を特に進めるべき重点プロジェクトとして定めている。



豊かな森林資源

#### ○財政健全化

- ・令和4年8月3日から大雨による災害により、一般財源による負担が増加、災害復旧事業債の元金償還が令和8年度から本格的に始まる見込み。
- ・令和6年度から令和8年度までの3年間を「財政健全化集中取組期間」と位置付け、徹底的に歳入・歳出の見直しに取り組んでいる。

## 取組内容

### ○移住定住支援・関係人口増加に係る取組実施

- 令和6年度から市外在住者が村上市で田舎暮らしを体験することで、将来的な本市への移住定住に繋げることを目的に「ショートステイ+保育園利用移住体験事業」を開始。令和7年度からは、事業応募へのハードルを下げるため、宿泊費の2分の1(上限額5万円)での補助を開始。
- 令和7年度から地域の伝統校である村上高等学校において県外からの生徒を呼び込むことで関係人口増加を図る「地域みらい留学」を実施。

### ○所有者等による自発的な空き家解体の促進

- 令和6年10月から空き家等の解体・除却にかかる費用の一部を補助するとともに除却された空き家(住宅)の敷地であった土地に係る固定資産税の減免制度を新たに導入

### ○森林資源の経済循環ネットワークの構築

- 令和5年9月に林業事業者(川上)、木材加工を行う製材・木材加工業者(川中)、加工された木材を使用する発電事業者等(川下)が連携し、計画的に森林資源を利活用できるサプライチェーンの構築を図るため、検討会を立ち上げ。
- 木質バイオマス発電事業を検討していた太平電業株式会社が検討会に参加し関係者と協議を進め、持続可能な地域づくりを目指し本市と令和6年7月に包括連携協定を締結。
- 令和9年12月の太平電業株式会社による木質バイオマス発電所(2メガワット級)の運用開始に向け、森林資源サプライチェーンを構築中。

### ○「財政健全化集中取組期間」における取組実施

- 令和6年7月財政健全化の取組を牽引する組織として「推進チーム」を設置。職員提案の中から財政健全化に資する20の取組を選定し、令和6年度は全体で約1億2千600万円の改善を実現できる見通し。

## 取組にあたっての苦労・成功体験

### ○移住体験事業による移住者第1号の獲得

- 令和6年10月に第1号の利用者(沖縄県在住・3人家族)が訪れ、こどもは公立保育園へ通園し、両親は「ママ観光大使隊と行く村上市観光ツアー」(子育て世代の女性の生活する目線で、地元在住のママが市内を案内)等を体験。本事業で多くの市民の温かさに触れたことがきっかけとなり、令和7年度中の移住が決定。

### ○事業周知への対応

- ショートステイ+保育園利用移住体験事業について、令和6年度当初予算はゼロであり広報の経費をかけることが難しかったため、第1号利用者が体験している様子を市公式SNSで発信するとともに、その様子がテレビで報道された際の映像をテレビ局のご協力のもと市HPに掲載している。



体験の様子



BSN新潟放送で放映

### ○本市初となる市有施設へのネーミングライツ導入実現

- 令和6年10月に財政健全化の取組の一貫として、市有施設に係るネーミングライツ導入ガイドラインを策定し、同年11月からネーミングライツパートナーの公募を開始。
- 令和7年3月に株式会社ブルボンが村上市スケートパーク(スポーツ庁のスケートボード競技強化拠点施設、五輪メダリストの練習拠点)のネーミングライツパートナーに決定。ネーミングライツ料は年額500万円。

## 今後の展開

- 令和7年度は「財政健全化集中取組期間」の中間年となるため、令和8年度末までの目標達成に向けて更に財政効果が見込まれる取組み内容を定め、令和6年度に引き続き徹底的に歳入・歳出の見直しを図る。

「海・山・川」三拍子揃った村上で  
移住体験をしてみませんか



村上市

プラス

## ショートステイ+保育園利用移住体験事業

市外の方が田舎暮らしを体験できます。

お子さんに村上市の保育園で地域の子ども達とのびのび遊ぶ経験をしてほしいとお考えのご家族にもおススメです。保育園での一時預かりの他、体験活動を組み合わせてご希望のメニューをコーディネートいたします。

■対象：村上市外にお住いの単身者、夫婦、子育て世帯等

■期間：7日以上、14日以内

■費用：希望者様の負担となります

※一時預かりの利用料は1日2千円です。

(利用時間4時間超で給食・おやつ有の場合)

その他詳細は村上市HPをご覧ください



(二次元コードをお読み取りください)

## 県外利用者は 宿泊費半額補助

県外利用者は、宿泊費（飲食費除く）を半額補助します（上限5万円）。宿泊費を支払い後に申請していただき、後日、指定口座に振り込みます。

## 保育園(一時預かり)

子育て世帯の方は、平日日中にお子さんを保育園(一時預かり事業)に預けることができます。希望される場合は申込時に一緒に申込みください。

《注意》

月の初日で生後4か月以上のお子さんが対象です。また、預かる前に希望者と保育園との面談があります(オンライン可)。

園の行事等でご希望にそえない場合がございます。

■利用できる保育園

- 瀬波保育園
- 金屋保育園
- 猿沢保育園
- 山北そらいろ保育園

## 体験交流

地域住民とふれあう体験交流ができます。希望される場合は申込時に一緒に申込みください。ただし、季節性のものなどがありますので事前にお問合わせください。

■体験メニュー(例)

- 農作業体験  
田植え・稲刈り、種まき・収穫など
- 郷土料理・行事体験  
そば作り、赤カブ漬け など  
お祭り体験、  
花輪挿し など
- その他体験  
シーカヤック  
地域住民による観光地や  
買い物等の暮らし案内 など



## アクセス

電車、自家用車でのアクセス方法を村上市HPに掲載しています。ご参照ください。

## 宿泊

宿泊先は、この事業に協力いただいている事業者の施設になります。以下の施設ではWi-Fi環境でのテレワークが可能です。申込時に希望する施設を申込みください。

■利用できる施設

- 松風荘
  - いろむすびの宿
  - 朝日みどりの里「ほんわ館」
  - 交流の館 八幡
  - よはくや
- ※宿泊料金等は各施設のHPを参照してください  
※県外利用者は宿泊費半額補助あり

## お申込み

お越しいただく **1か月前**

までに、郵送、メール等にてお申込みください。

■申込先

村上市役所市民課自治振興室

Tel: 0254-75-8926 (直通)

Mail: [jichi-j@city.murakami.lg.jp](mailto:jichi-j@city.murakami.lg.jp)

HP: <https://www.city.murakami.lg.jp/>



# 派遣先：新潟県佐渡市

## 日本の課題先進地「佐渡」での取り組み

- 派遣者氏名：石田 友紀
- 派遣元：経済産業省
- 派遣先での役職：企画部長

### 派遣先の概要

#### ○ 佐渡市の概要

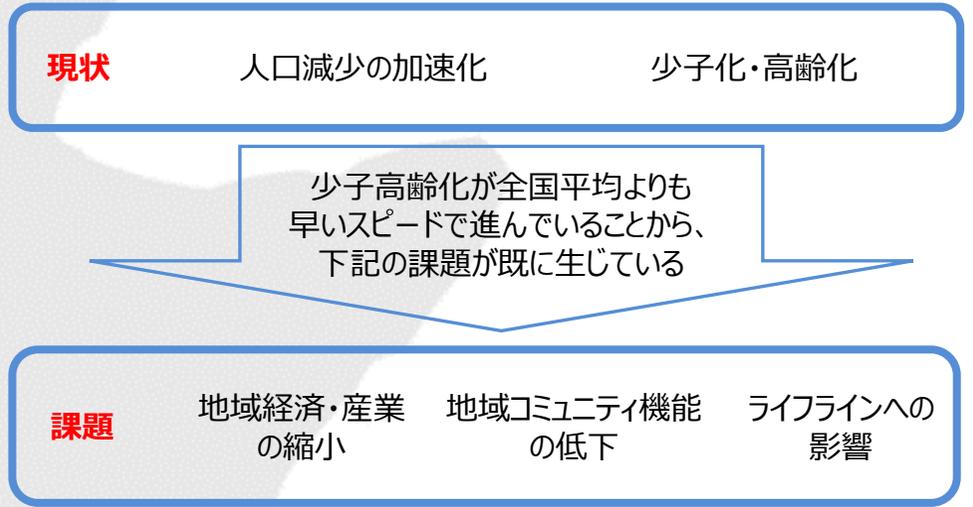
- ◆ 2004年3月1日に1市7町2村が合併して誕生。
- ◆ 合併以来、人口が毎年約1000人ずつ減少。2023年に人口が5万人を下回った。
- ◆ 観光名所である佐渡島の金銀山については2024年7月27日にユネスコ世界文化遺産に登録された。
- ◆ 佐渡市民以外でも認識できる・描くことができる特徴的な島の形。

面積	855 km <sup>2</sup> (東京23区の約1.4倍)
周囲	280 km
最高峰	1,172 m (島北部の「金北山」)
人口	48,293人 (2024年10月末 現在)
高齢化率	2022年：43.5% (全国平均：29.1%)
市内総生産	2020年：1,621億円
観光入込数	2024年：470,910人

### 派遣先が抱える課題

#### ○ 課題先進地「佐渡」

- ◆ 高齢化率が全国平均を大きく上回っており、少子化も進んでいる佐渡市においては、2050年に現在の人口の約半分まで人口減少が進むと予測されている。



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総人口	51,492	45,785	41,095	36,822	32,955	29,324	25,968

出典：「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）  
<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>

## 課題に対する取組

### ○世界遺産登録を契機とした人口減少対策

#### 1. 世界遺産登録を契機としたプロモーション

「佐渡島（さど）の金山」が2024年7月27日にユネスコ世界文化遺産に登録されたことを契機としてプロモーション活動を本格化  
観光誘客→ワーケーション→二拠点居住→移住  
の流れをどう作っていくかを検討

#### 2. 人材不足対策

全国的な人手不足の中、佐渡市においても人材不足が深刻化。  
「住む・働く・暮す」をワンパッケージとして提供できる体制の強化など、  
世界遺産登録で注目度が高まっているチャンスを活かし、受け入れ体制  
構築を全庁的に取り組む

#### 3. ふるさと納税の推進

令和6年度よりふるさと納税の事務分掌が企画部に移管され、  
全庁横断的に取組めるよう体制を強化。本年度は特に産業部門と農  
水部門と積極的に連携を行い、佐渡産米を前面に押し出して寄付額  
増加を目指し取り組んだ。

## 取組にあたっての苦労・成功体験

### ○2024年度の振り返り

#### 1. プロモーション計画の策定

プロモーションを主体的に牽引するのは観光部門となるが、世界遺産登録という大イベントを島外に効果的にプロモーションするには、全庁的な動きとすることが重要。  
しかし、どうしても、観光部門以外は自分たちの業務には関係ないという雰囲気が出てしまい、庁内の気持ちを統一することができず、全体計画を作成するには至らなかった。

#### 2. 寄付額の大幅な増加

令和6年度の当初目標額は8億円としていたが、最終的に10億円を超える結果となった。  
その要因としては、全国的な米不足感の過熱も追い風となっているが、地道な活動（商品造成のためのこまめな事業者訪問、掲載写真・文章のブラッシュアップ、返礼品事業者に対する情報発信等）が一番の要因である。  
また、ふるさと納税担当が企画部に来たことにより、庁内横断的な取り組みとして活動できた事も後押しとなっている。

## 今後の展開

○佐渡市では、毎年1千人を超える人口減少が続いている状況であるが、社会減については年々減少数が減っており、社会減200人を切る可能性も出てきている。一方の自然減については40歳未満の女性の出生率が全国と比べて高いということも分かっていることから、子育てのしやすい環境であることや、新潟県は首都圏よりも一般的な世帯の可処分所得が高いというデータなどもある。こういった情報を踏まえ、二拠点居住がしやすい環境などを整備し、若者世代のU Iターンをより一層促進していくこととなる。

# 派遣先：新潟県佐渡市



## 豊かな人生と佐渡の未来を切り拓く人の育成 ～一人一人の自己実現を目指した教育の推進～

派遣者氏名： 鈴木 健一郎

派遣元： 文部科学省

派遣先での役職： 教育次長

### 派遣先の概要

#### ○ 日本海側最大の島

佐渡は新潟市の西方約45 kmに位置し、人口は約5万人、海岸線を一周すると約280 km、面積は東京23区の1.4倍ほどの大きさで、日本海側最大の島です。平成16年に旧10市町村が合併して現在の佐渡市となり、市制施行20周年を迎えました。本土への移動には、カーフェリーとジェットfoilを活用しています。



#### ○ 豊かな教育資源

周囲は海、北側と南側が山地に囲まれ、中央部は国仲平野が広がっています。県内最大の湖である加茂湖や多くの溪流もあり、その地形や豊かな自然は、日本ジオパークに認定されています。また、世界文化遺産となった佐渡金山をはじめ、多くの文化財や史跡、歴史があり、能楽、民謡、鬼太鼓、人形芝居といった独自の伝統文化が多くあります。さらに、新鮮な海産物に加え、米作りが盛んで、伝統的な農業文化は日本最初の世界農業遺産に認定されています。



#### ○ 教育委員会という組織

教育委員会は、学校教育をはじめ社会教育、スポーツ・文化の振興など、幅広い業務を所掌しています。中立的・専門的な行政運営を担保するために首長からの独立性のある機関ではありますが、政策を進める上では首長部局との連携が欠かすことができません。市内には、小学校22校、中学校13校をはじめ、図書館、公民館、博物館、体育施設等の関連施設が計80近くもあり、それぞれの運営・管理も担っています。

### 派遣先が抱える課題

#### ○ 学力の低迷

島内には中等も含めて高校が4校あり、ほとんどの子供たちは幼小中高と島内で進学していきますが、少子化により、各高校では定員割れが生じている状況であり、特に中学校段階においては、学習に対する意欲や学習習慣に課題がみられ、全国と比較すると、学力は顕著に低下傾向にあります。小中学校の統廃合も進む一方で、距離的な制約により統合困難な学校も存在し、多くの学校では少人数や複式学級など、同年齢での学び合い、多様な考えや意見に触れる機会が少ない状況にあります。

また、教師側においても、離島であるが故に、島内に限らない広域的・先進的な授業研究や実践事例に触れ、刺激を受ける機会や教師同士での学び合い、高め合える機会の確保が難しい状況です。

#### ○ 学校部活動の存続

市内中学校の部活動は、規模が最も大きい学校で最大7種目（バスケットボール、バレー、野球、バドミントン、テニス、吹奏、文化）、規模が小さな学校では1種目（卓球）しかない学校が存在します。少子化による生徒数の減少やそれに伴う教員数の減少、地域の指導者不足等により、設置できる部活動の選択肢が限られ、生徒が希望する種目を用意することが厳しい状況となっています。今後も活動可能な種目数どんどん減っていくことが想定され、部活動そのものの存続が危ぶまれる状況にあります。

さらに、学校の働き方改革が進む中において、特に休日の部活動については、その在り方も含めて早急な検討・対策が必要であり、生徒が望むスポーツ・文化芸術活動の環境構築、スポーツ・文化芸術に親しむ機会の確保をどのように進めていくのが大きな課題となっています。

## 課題に対する取組

### ○ 学ぶ機会の確保

佐渡の子供たちに授業以外でも学ぶ機会を確保するため、地域おこし協力隊やNPO法人と連携して、佐渡出身者を含む大学生を活用したオンラインでの学習支援として放課後塾を実施しました。現役の大学生が学習指導とともに勉強方法、日々の悩みや進路相談、大学での講義の様子などを伝えてくれたことで、普段大学生と接することがない佐渡の子供たちの学習意欲の喚起につながったと感じました。

また、佐渡の豊富な教育資源を有効に活用するために、探究学習の研修会を企画し、出向元からは学習指導要領担当者に講師に来てもらい、教師をはじめ地域の方とも一緒になって教育について熱く語り合う貴重な機会となりました。



### ○ 学校部活動の地域移行

教育委員会内で何度も議論を重ね、部活動の地域移行を目指す「佐渡プラン」を策定しました。マリンスポーツ、自転車、人形芝居、鬼太鼓など、学校の部活動にはない、佐渡でしかできない魅力ある種目の創設ができました。国の事例集に取り上げられるとともに、実行会議の委員にも選ばれるなど、当該取組が高く評価されました。また、県内でも初めてとなるSEA（スポーツ国際交流員）を導入し、指導者として活躍いただいています。



## 今後の展開

- 今後は、現在の取組をよりよいものとするために更なる充実に取り組みでいきます。SEAは全国的にも活用事例が少ないことから、佐渡の取組が今後の好事例となるように進めていきます。また、部活動地域移行の取組は、まだまだ過渡期にありますが、今回地域と一緒に取組んだことで、子供たちの豊かな体験活動の充実になるとともに、これがきっかけとなって地域独自の取組も生まれるなど、地域活性化につながったと感じています。佐渡に住んでみたい、住んでよかったと思ってもらえるよう、より魅力ある島とするために教育面からの地方創生を進めていきます。

## 取組にあたっての苦労・成功体験

### ○ 出向先職員との対話・理解

出向当初の印象は、新しいことや変化について慎重な姿勢を感じました。強引に進めていくのではなく、全国的・先進的な取組であっても、それが当該自治体にとって本当に合うものなのか、受け入れられるものなのかが大事であり、地域をよく知る職員と十分に話し合い、理解を得ることが重要に感じます。理解が得られれば非常に強力で頼もしい味方になってくれます。しっかりと思いを伝えること、思いをきくこと、が何より必要なことだと感じています。

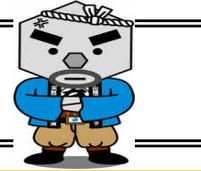
また、教育委員会内だけでは実行できないことが多くあります。総合教育会議等の場で議題として取り上げて積極的に議論し、市長と課題を共有し理解を得ることで、必要な予算や人員の確保につながりました。

### ○ 出向元との共有・連携

基礎自治体では、国と直接やりとりすることはほとんどありません。出向者という立場を最大限に活かして、わからないこと、気になったことはこまめに出向元の各担当に直接連絡をとり、情報収集や相談をしました。やり取りする中で、新たなアイデアが生まれるきっかけにもなりました。「つなぎ役」となることに出向者の真価があると思います。外部の情報を収集するとともに、こちらの取組も積極的に発信することで、国や他自治体との新たなつながりも生まれました。佐渡ならではの教育活動を出向元の担当者にも直接見てもらったり、研修会や発表会の講師として来てもらったりなど、出向元と連携して様々な取組を進めることができました。



## 財政及び公共施設の在り方について ～オール豊岡の視点を目指して～



### 派遣先の概要

#### ○豊岡市の概況

- ・兵庫県の北東部に位置し、総面積697.55km<sup>2</sup>（県全体の8.3%）、県下で最も広い面積を占める（市域の約8割が森林）
- ・平成17年4月1日に、1市5町（豊岡市、城崎町、竹野町、日高町、出石町、但東町）の新設合併により誕生
- ・人口：74,929人（住民基本台帳：R7.2末）

#### ○コウノトリ野生復帰

- ・かつて、国内各地で見られた**コウノトリ**は、生息環境の悪化により、昭和46年に日本の空から姿を消しました
- ・平成19年9月、最後の生息地であった豊岡で、人工繁殖したコウノトリが野外に初めて自然放鳥され、野生復帰の取り組みが続けられています（野外個体数：452羽 R7.2末）



#### ○自然、産業

- ・玄武洞(げんぶどう)公園を含む「山陰海岸ジオパーク」はユネスコより**世界ジオパーク**に認定（H22.10認定、R6.9再認定）
- ・城崎温泉をはじめ、西日本屈指の神鍋スキー場、但馬の小京都・出石城下町を有する
- ・地場産業としては、**かばん**（豊岡鞆）や出石焼が盛ん



### 派遣先が抱える問題意識

#### ○財政健全化

- ・主な歳入である地方交付税、市税が減少する一方、社会保障費、投資的経費は嵩み、近年は財政調整基金を取り崩すことで当初予算が組まれている
- ・硬直的な予算を解消するため、一部事業（経常的事業が中心）については、部局長権限を広げ、意向が反映される予算となるよう試みているが、歳出抑制を促すものがないため、変わり映えのないものになっている
- ・実質公債費比率は令和2年度決算で14.3%と全国的にみても高く、今後も大規模事業が見込まれるため、更なる上昇が懸念される

#### ○公共施設の在り方

- ・公共施設の老朽化が進み更新時期を迎えているが、人口減少、合併後相当期間経過した状況において、現状どおりの公共施設を保持し続けることは適当ではなく、また財政面からも困難である
- ・公共施設の保守点検等の維持管理業務や日常修繕について、担当部局ごとでの対応となり、非効率な状況である

#### ○市役所内の意識

- ・過去同様の予算要求なので問題ない、既存の公共施設は将来も存続するといった考えが強く、現状を踏まえ、見直していくという意識が弱い
- ・令和7年度は、合併20年になるにも関わらず、旧市町単位からの視点に捉われる傾向にある

## 取り組み内容

### ○令和7年度当初予算編成の見直し

- ・部局長による創意工夫した予算編成を更に促すため、財政当局の査定を原則要しない枠配分対象事業を拡大
- ・枠配分対象事業については、マイナスシーリングを設定することにより、前例踏襲からの解消を促すとともに、歳出抑制にも繋げる
- ・一件査定となる政策事業については、部局長に対し、明確な要求順位を求め、当該順位を基に財政当局はメリハリのある査定を実施

	枠配分対象事業	要求額
見直し前 (R6)	経常的事業、人権費等	前年度予算の範囲内
見直し後 (R7)	R6から拡大 (例.一部政策事業)	マイナスシーリングを設定 (原則2%)

### ○公共施設包括管理業務委託の開始

- ・公共施設における施設設備の保守点検・警備・清掃等の維持管理業務や日常修繕業務について、令和6年度より、包括的に委託し、業務の効率化、施設の維持管理に係る質の向上及び費用軽減を図る

### ○公共施設マネジメントの推進

- ・個別施設の方向性を明らかにし、総量の縮減を目的とした、「豊岡市公共施設再編計画 (平成28年度作成)」を踏まえ、一部施設については、譲渡・売却などを実施

## 今後の展開

- 予算編成については、今年度の状況を踏まえ、更なる見直しを図る
- 公共施設の在り方については、来年度は「再編計画」改定時期を迎えるため、今後の方向性を示す

## 取り組みにあたっての苦労・成功体験

### ○職員との対話

着任1年目 (令和6年度) は、職員との対話を最重要事項として進めた。組織風土を踏まえ、外部から来た者 (当方) が急に物事を進めるのではなく、①最初に当方の考え (疑問点) を職員に伝える、②次に職員 (担当者) から意見を聞く、といったプロセス (対話) の繰り返いを意識した。なお、単なる上位下達とならないよう、上記①では、あえて粗い内容で始めることもあった

#### 【対話例：当初予算マイナスシーリングの考え方】

- ①当方：国の予算要求方針を踏まえ、原則10%で設定したらどうか？
- ②職員：マイナスシーリングの考えは賛成。ただし、各部局の状況を考慮すると、10%は実現性に乏しい

(以下、部局ごとの所管事業を例に、繰り返し対話を実施)

結果：既存予算であっても毎年見直す意識をもたせることが重要。単年度限りではなく、長期的に実施されるよう、まずは原則2%で行い、次年度以降、適宜見直す

### ○公共施設の在り方

公共施設の在り方については、市全体として縮減することは理解するが、身近にある施設は残してほしいという「総論賛成、各論反対」が多い。また、旧市町間、更には旧市町における地域間との比較で、物事が語られることがあり、現在も対応に苦労している

# 派遣先：鳥取県若桜町



## 若桜町における人口減少対策・地域振興策について

- 派遣者氏名：武田 詢
- 派遣元：総務省
- 派遣先での役職：政策統轄監

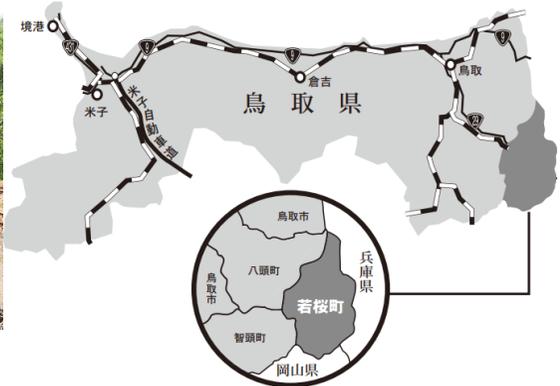
### 派遣先の概要

#### 【鳥取県八頭郡若桜町】

- 人口：2,680人(令和6年12月1日)
  - 高齢化率：50.4%(令和5年)
  - 面積：199.18平方km(うち95%が森林)
- <自然的条件>
- 鳥取県の東南端に位置し、兵庫・岡山両県に接する。1,200mを超える急峻な山々に囲まれた山間地で、約40の集落が複数の谷に沿って位置。
  - 町全域が豪雪地帯。低温多湿で降雨量、降水量ともに多く、年間降水量は2,000mmを超える。
- <観光資源>
- 若桜鉄道(鉄道関連施設23件が国登録有形文化財)、カリヤ通り(国重要伝統的建造物群保存地区)、鬼ヶ城跡(国史跡)、氷ノ山スキー場、不動院岩屋堂(国重要文化財)、弁天娘、弁天まんじゅう、ジビエ料理等



若桜鉄道「若桜号」



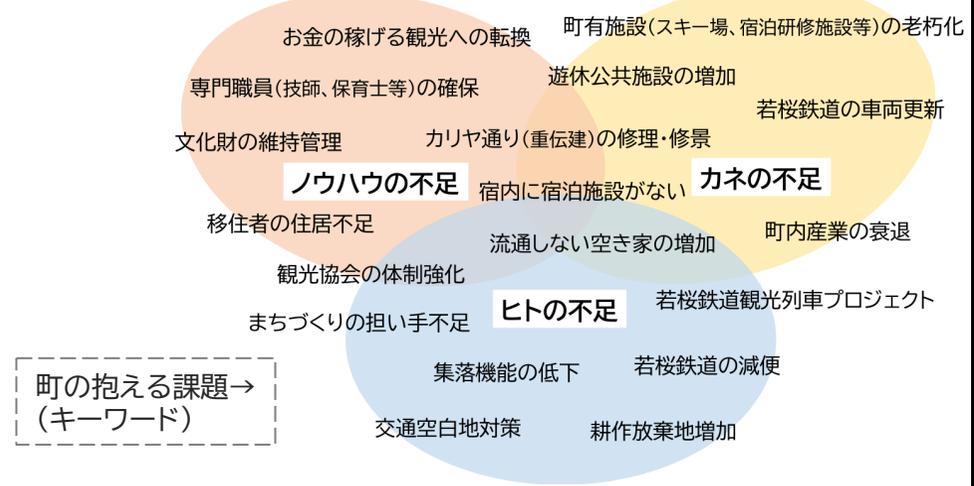
### 派遣先が抱える問題意識

- 急速に進む人口減少・人口流出
 

毎年80~100人のペースで人口が減少。国立社会保障・人口問題研究所の試算では、2050年には1,092人まで減少すると推計。近年の出生数は、R2:6人→R3:2人→R4:14人→R5:8人で推移。
- 少子高齢化による地域の担い手不足
 

高齢化により集落機能が低下。集落単位での農地や農業用水路の管理、草刈り、地域の祭り等の継続が困難。これまで民間が担ってきた領域について、行政が介入・支援をする必要が増しているが、行政も採用難が続いており、人材が不足。
- 地域内産業の衰退と消費流出
 

かつて盛んだった林業は衰退。観光資源はあるが、稼ぐ観光になっていない。町内に雇用の場がなく、町外勤務者が増えたため、消費が町外に流出。



町の抱える課題→  
(キーワード)

## 取り組み内容

### ○人口減少対策ワーキンググループ(WG)のとりまとめ

若手・中堅職員で組織されたWGのリーダーとして、約半年間にわたって議論・ヒアリング等を実施。また、副町長及び課長級で構成されるプロジェクトチーム(PT)にも参加し、WGとの橋渡し役を担った。

WGでの議論結果として、学園の長期休暇中の放課後児童クラブにおける昼食手配や、町が空き家所有者から長期的に借り上げ、修繕した上で移住者等に転貸する物件を増やすこと等を町長に提言。

### ○若桜町版デジタル地域通貨導入の検討

職員から政策提案があった、デジタル地域通貨の導入について、検討チームを組織。先進地視察や町商工会との協議を重ね、①地域内消費の活性化 ②地域参画の促進 ③機動的な住民／企業支援を目標に設定。新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)を申請し、令和7年度当初予算に計上。令和7年度中のシステム実装を目指す。

### ○「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」第2回での町長発表

総務省の研究会において、町の抱える人材不足の課題についてヒアリングを受けた。町内や役場内の課題をとりまとめて資料を作成し、人口減少の最前線にある自治体の現状をアピールした。

### ○遊休不動産活用策の検討

### ○若桜鉄道活性化策の検討

## 今後の展開

○空き家化が進行する町中心部の将来像を示すため、令和7年度からまちづくりの総合的なプランの策定を開始する。

○行政だけでは対処困難な課題に対し、民間資金・人材・ノウハウを積極的に活用するため、町内外の産学金労言のステークホルダーと広く関係を構築する。

## 取り組みにあたっての苦労・成功体験

○人口減少対策については、役場内でも様々な意見があり、WGとPTの橋渡しの際には厳しい指摘もあった。次年度はさらに充実した提言を行うため、関係者との調整をより丁寧に行う必要がある。

○デジタル地域通貨の導入にあたっては、持続可能な仕組みを構築するため、地域の商工業者との丁寧な合意形成と住民(特に高齢者)の利便性への配慮が必要となる。商店等との話し合いを現在進行形で進めており、仕様書に地域の意見を反映することとしている。

○課室に属さないスタッフ職であるため、当初はプロジェクトを進める際に、勝手にわからず苦労することもあった。仕事をする中で信頼関係を築き、現在は様々な職員とプロジェクトに応じて連携している。

### 若桜町の抱える課題

#### <解決のアクション>

新規施策の立案や、既存施策の見直しに民間のアイデア・活力を組み入れたい

#### 【想定される手法】

・地域おこし協力隊  
・企業版ふるさと納税  
・地域活性化企業人  
・ローカル10,000  
・PFI/PPP  
・スモールコンセッション  
・クラウドファンディング  
・SIB

#### <解決の方向性>

○子育て世代支援  
○移住者・関係人口の増加  
○公共交通の維持  
○稼げる観光産業への転換  
○新たな産業の誘致  
○起業・事業承継の促進  
○空き家・空き店舗の活用  
○新たな特産品開発  
○農林業におけるICT活用  
○民間資金活用

など

#### <解決したい課題>

急速な少子高齢化

深刻な人手不足

町内産業の衰退

集落の空洞化

耕作放棄地増加

有害鳥獣被害

インフラ・施設の老朽化

# 派遣先：島根県出雲市

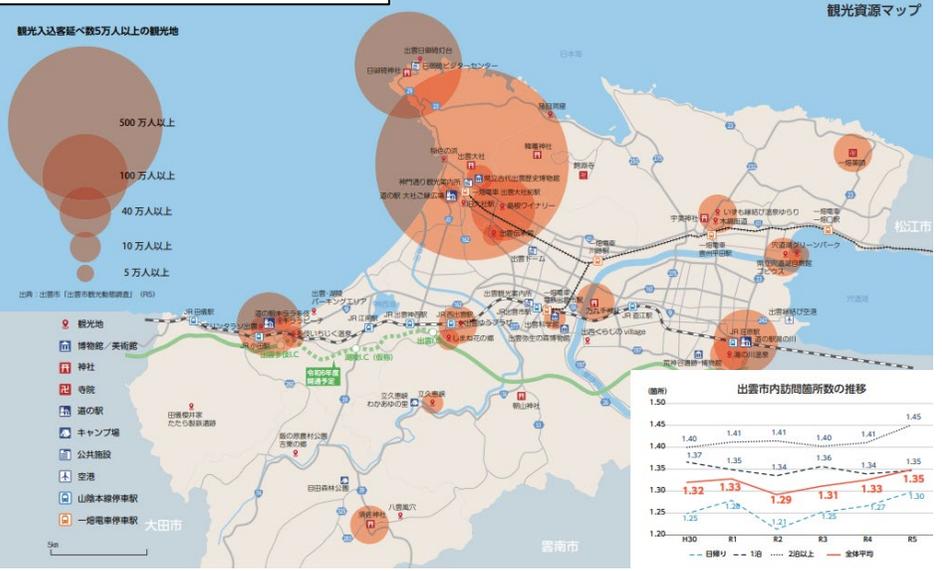
## “神々の国、出雲”を未来へ受け継ぎ、地域を活性化する観光まちづくり

派遣者氏名：井上夏穂里  
 派遣元：国土交通省  
 派遣先での役職：副市長

### 派遣先の概要

- 島根県出雲市（人口17万人）
- ・ 2市5町が合併。面積も比較的大きく（624km<sup>2</sup>）、旧市町ごとに多彩な自然景観や産業の特徴、文化が色濃く残っており、観光資源も豊富。
- ・ 中央部に広がる出雲平野では人口が増加する一方、南北の中山間地域では人口減少・高齢化が進展。
- ・ 出雲大社周辺は、平成の大遷宮を契機に神門通り周辺を整備し、再生を果たした成功事例とされるが、他の地域への波及は十分ではない。
- ・ 地域で失われかねない歴史文化や自然景観を継承・活用し、地域の活性化や持続可能性の向上につなげるまちづくりが求められている。

### 観光地の入込客数の状況



### 派遣先が抱える問題意識

- 出雲市にとって成長産業である観光産業のポテンシャルを更に発揮するため、以下の課題への取組が必要
- 観光振興の中核組織の体制・ノウハウ・機能の向上
  - ・ 観光協会のデータ分析やマーケティング力の強化【稼げる組織になる】
  - ・ 観光まちづくり機能（地域開発機能）の強化【まちを活性化する】
- 地域全体で観光まちづくりに取り組む意識の向上や人材育成
  - ・ プレイヤーがばらばらに動いているため大きな力になっていない
  - ・ 市民が地域の価値に気づいておらず、地域資源・文化の継承に課題
- 二次交通や渋滞対策、景観・街並み保全など、総合的な取組の推進

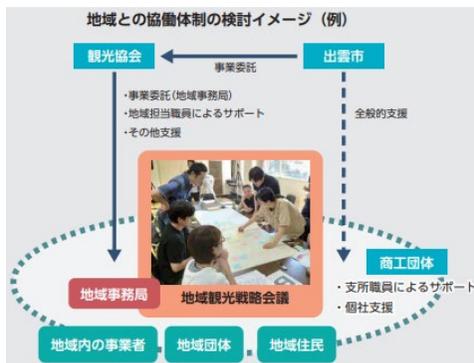
### 観光振興における重点課題



## 取り組み内容

### ○ 観光基本計画の策定、観光戦略会議の設置

- ・ ビジョン、戦略、KPI、役割分担、体制強化のロードマップ等を明確化
- ・ 交通、景観、文化財など分野横断的に関連する取組をとりまとめ
- ・ 計画策定と並行し、地域との協働の仕組みを構築



### ○ 地域で稼ぐ力の向上・観光協会のDMO化に向けた各種取組

- ・ 地域OTA（地域内限定の予約サイト）を導入し、（大手旅行会社で扱いつらい）体験コンテンツ等を地域で自ら販売できる仕組みを整備
- ・ 宿泊データ分析システムの整備、事業者への導入支援
- 関連分野における取組の推進
- ・ 渋滞対策の強化（DX、駐車場、料金等）、シェアサイクルやグリーンローモビリティの導入、バス路線の延長、景観形成地域の指定や重伝建の認定に向けた取組の開始、観光＋移住のプラットフォーム作成 等

## 今後の展開

- 観光基本計画に基づき、観光協会のDMO化・組織改革に向けて、R7年度より協会に市職員を駐在させて準備。
- 外部アドバイザーとともにDMOとしてのマーケティング戦略を検討するとともに、財源確保の具体的な検討を行う。
- 市全体としては、観光基本計画を具体化するアクションプランを作成し、分野横断的に、観光を軸とするまちづくりを進める。
- なお、派遣者自身も、帰任したR7年度以降は観光協会の外部有識者として、引き続き本取組を推進する。

## 取り組みにあたっての苦労・成功体験

### ○ ステークホルダーの意識改革

- ・ 観光戦略会議では当初、それぞれの立場や事業を前提とした意見が相次ぎ、地域全体の視点での意見が出づらい状況であった。
- ・ 追加の意見交換会を設定し、問題意識やありたい姿について丁寧にご意見を頂き、それらを基に地域としての「基本理念と行動指針」（観光振興に取り組む根底にある考え方）をまとめたことで、参加者の意識が大きく変わり、将来像に向けて具体的に行動を開始しようという空気が醸成された。

### ○ グラフィックを多様化したインナープロモーション媒体の作成

- ・ 計画書について、インナープロモーションに活用できるよう、写真やデザインにこだわったものを作成したところ、計画への愛着・尊重意識が高まった。



### ○ 地域の歴史文化をひもとく「はじまりの地出雲の物語」の作成

- ・ 地域のつながりの希薄化や高齢化、旧市町単位での意識などから、地域の成り立ちや歴史文化への関心・理解が十分でない状況であった。
- ・ このため、外部目線で観光客に語るべき価値のある地域のキーストーリーをまとめたコンセプトブックを作成したところ、地域の方々から「地域に誇りを持つ資料であり、活用したい」との声を多く頂くことができました。